

[28] ベリーズ

1. ベリーズの概要と開発課題

- (イ) ベリーズは、グアテマラが領有権を主張したため他のカリブ英語圏植民地よりも若干遅れて 1981 年に英国からの独立を達成した。1998 年に成立した人民連合党(People's United Party: PUF)のムサ内閣は長期政権として、鈍化した経済の改善、急増した中米難民への対応等に取り組んできた。しかし、積極財政政策の推進に伴って対外債務が急増したため、政府の財政運営やその他行政に対する国民の不満が高まり、2008 年 2 月の総選挙で民主連合党(United Democratic Party: UDF)が勝利し、ディーン・バーロウ新首相が就任し、10 年ぶりの政権交代となった。これまでベリーズは、国連中心の外交を展開してきており、また、英連邦の一員及びカリコム加盟国として、伝統的に英国及びカリブ諸国とは緊密な関係を有してきたが、2001 年には SICA にも正式加盟し、中米諸国との関係をも重視した外交を展開している。かかる方向性は新政権の下でも維持されている。
- (ロ) ベリーズの経済規模は小さく、2010 年の名目 GDP (出典: IMF) は 14.3 億米ドル。基本的に農業国であったが、近年では「観光業」の発展がめざましく外貨収入源としては農業を超えて第 1 位になっている。また、2006 年には内陸部で石油が発掘され、原油が米国に輸出されている。輸出は、原油、柑橘ジュース、エビ等海産物、サトウキビ等で、主な輸出先は米国、英国、カリコム諸国等。2008 年 10 月に発生した世界金融危機により、観光業、外国からの直接投資、海外ベリーズ移民からの本国送金に大きな影響が出たため、ベリーズ経済は一時停滞したが、政府の経済回復策によって少しずつ持ち直し、2010 年の実質 GDP 成長率は 2.4%まで上昇した。

ベリーズ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		0.3	0.2
出生時の平均余命 (年)		77	72
G N I	総 額 (百万ドル)	1,236.00	406.25
	一人あたり (ドル)	3,800	2,210
経済成長率 (%)		-0.03	10.6
経常収支 (百万ドル)		-94.21	15.35
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		1,091.65	142.73
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	726.80	244.55
	輸 入 (百万ドル)	782.26	248.40
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-55.46	-3.85
政府予算規模 (歳入) (百万ベリーズ・ドル)		-	209.75
財政収支 (百万ベリーズ・ドル)		-	-5.08
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		-	4.5
財政収支 (対GDP比, %)		-	-0.6
債務 (対GNI比, %)		69.7	-
債務残高 (対輸出比, %)		100.0	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.6	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		27.86	30.32
面 積 (1000km ²) ^(注2)		23	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	878.44	265.93
	対日輸入 (百万円)	755.37	1,189.87
	対日収支 (百万円)	123.07	-923.93
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ベリーズに在留する日本人数 (人)		42	8
日本に在留するベリーズ人数 (人)		7	7

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	97.3 (2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	97.3 (2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	14.2 (2010年)	35.3
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	18 (2009年)	43
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	94 (2008年)	72
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	2.3 (2009年)	0.5
	結核患者数（10万人あたり）	40 (2009年)	40
	マラリア患者数（10万人あたり）	657 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2008年)	75
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	90 (2008年)	74
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	13.6 (2009年)	7.2
人間開発指数（HDI）		0.699 (2011年)	0.651

2. ベリーズに対する我が国ODA概況

（１）ODA の概略

ベリーズに対する経済協力は、1980 年代後半に研修員派遣を開始したことから始まる。1996 年度には草の根無償資金協力が開始され、1997 年には初の文化無償資金協力が実施された。2000 年 12 月より青年海外協力隊の派遣が開始された。2008 年からは防災や水産開発調査分野などのカリブ広域技術協力プロジェクト、2009 年からはシニアボランティアの派遣、環境プロジェクト無償資金協力（太陽光発電システム導入に関するプロジェクト）、中小企業振興分野の中米・カリブ広域技術協力プロジェクトなども実施されている。

（２）意義

同国では農産品に依存する経済基盤の脆弱さを克服すべく多角化を進め、さらに学校施設の整備等基礎教育制度の確立に努力しているところ、こうした取組を ODA により支援することは、ODA 大綱の重点課題の一つである「持続的成長」に資するとともに、ベリーズとの友好・協力関係の維持の観点からも意義がある。

（３）基本方針

ベリーズは、国としての人口・経済規模が小さく、我が国による経済協力の実績は必ずしも大きくはないものの、同国に対しては、基幹産業である農水産業及び基礎教育制度の確立の分野を中心に技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

（４）重点分野

2010 年 9 月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「貧困削減」及び「環境・防災」を重点分野とした。

（５）2010 年度実施分の特徴

青年海外協力隊員派遣、研修員受入及び広域技術プロジェクト等を主とする技術協力を中心に実施した。

ベリーズ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	－	1.82 (1.77)
2007年	－	0.17	1.53 (1.52)
2008年	－	0.10	1.55 (1.53)
2009年	－	5.19	1.45 (1.45)
2010年	－	0.10	1.25
累 計	－	7.37	15.92

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ベリーズ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	－	1.61	1.61
2007年	－	0.06	1.49	1.55
2008年	－	0.10	1.37	1.47
2009年	－	0.11	1.59	1.70
2010年	－	5.94	1.52	7.46
累 計	－	7.72	14.34	22.05

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベリーズ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ベリーズ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	英国 1.99	日本 1.90	米国 0.94	イタリア 0.80	カナダ 0.79	1.90	7.49
2006年	日本 1.61	米国 1.03	韓国 0.45	英国 0.35	アイルランド 0.31	1.61	4.15
2007年	カナダ 3.02	米国 2.76	日本 1.55	韓国 0.35	イタリア 0.34	1.55	8.49
2008年	米国 1.78	日本 1.47	カナダ 0.63	アイルランド 0.29	韓国 0.11	1.47	4.44
2009年	米国 2.87	日本 1.70 カナダ 1.70	－	スペイン 0.29	アイルランド 0.28	1.70	7.11

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベリーズ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	CDB 2.85	EU Institutions 1.13	UNICEF 0.91	GEF 0.35	IDB 0.28 UNTA 0.28	-0.21	5.59
2006年	EU Institutions 3.17	GEF 1.00	UNICEF 0.68	GFATM 0.44	IDB 0.43	-0.11	5.61
2007年	EU Institutions 4.94	CDB 4.72	Arab Agencies 2.11	IDB 0.93	UNICEF 0.63	1.02	14.35
2008年	EU Institutions 11.47	CDB 3.82	Arab Agencies 1.22	UNICEF 0.58	GEF 0.52	1.15	18.76
2009年	EU Institution 9.92	CDB 5.74	GEF 1.10	IDB 0.73 UNICEF 0.73	－	1.83	20.05

出典) ECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	1.81億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	8.39億円 114人 2人 92.85百万円 57人
2006年	な し	な し	1.82億円 (1.77億円) 13人 (12人) 2人 (14人)
2007年	な し	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	1.53億円 (1.52億円) 11人 (10人) (協力隊派遣) (16人)
2008年	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	1.55億円 (1.53億円) 24人 (22人) 1人 (10人) (協力隊派遣)
2009年	な し	5.19億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.1) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	1.45億円 (1.45億円) 29人 (29人) 2人 (2人) 1人 (7人) (協力隊派遣) (その他ボランティア) (2人)
2010年	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	1.25億円 20人 2人 8人 1人 (その他ボランティア)
2010年 度までの 累計	な し	7.37億円	15.92億円 207人 6人 92.85百万円 112人 3人 (その他ボランティア)

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2	09. 1～12. 6

表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・アントニオ幼稚園整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は922，923頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

